

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第136期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	Takashima & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 境 功騎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 境 功騎
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島2丁目3番33号） 高島株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦3丁目6番34号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期連結 累計期間	第136期 第2四半期連結 累計期間	第135期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	38,817	42,010	79,683
経常利益 (百万円)	694	1,171	1,939
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	509	720	1,585
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,014	1,521	2,036
純資産額 (百万円)	18,932	20,633	19,539
総資産額 (百万円)	50,169	59,628	53,060
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	28.44	40.49	88.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	34.6	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	487	124	700
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	300	4,167	1,448
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	556	2,052	1,059
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,144	5,688	7,772

回次	第135期 第2四半期連結 会計期間	第136期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.73	17.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社16社、関連会社2社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行う事業を行っております。取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行うことを中核戦略としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（建材）

第1四半期連結会計期間より岩水開発株式会社の全株式を取得したため、連結子会社といたしました。また、岩水開発株式会社が全株式を所有する株式会社ナルトエスピー工業を連結子会社といたしました。

（産業資材）

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったTAKASHIMA(U.S.A.), INC.の清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

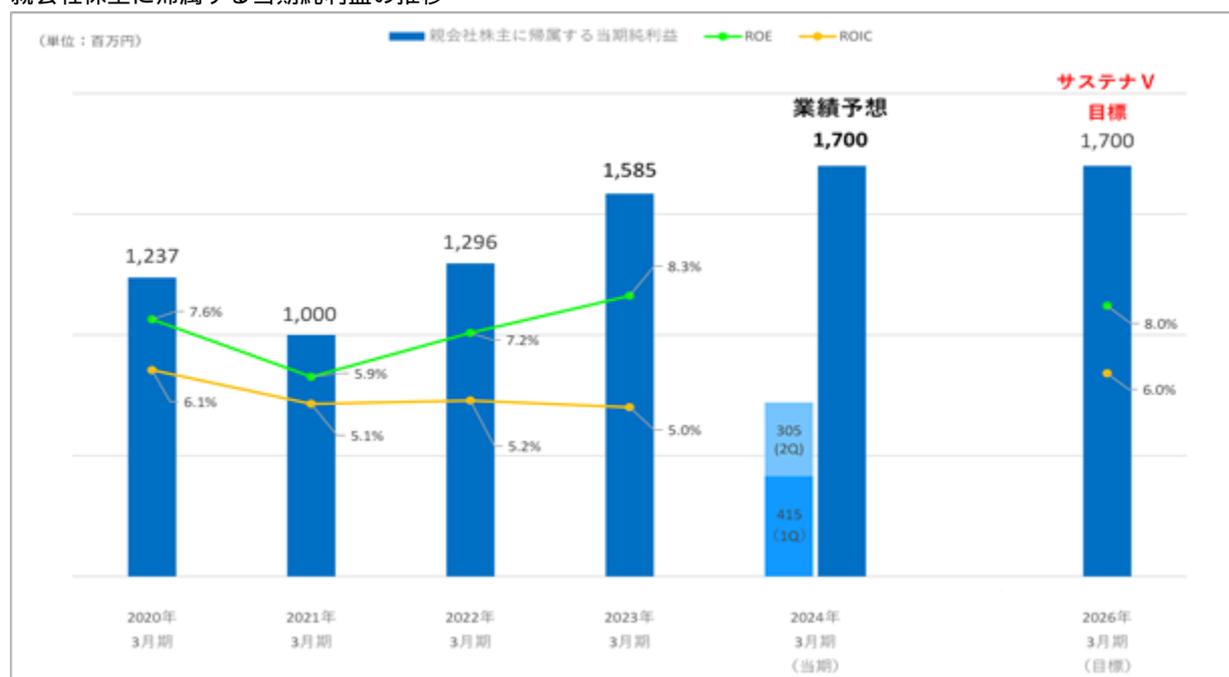
当社グループは、プライム市場の上場維持基準適合に向けた計画書及び2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナV（バリュー）」において親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上の達成を目標として掲げております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は42,010百万円（前年同四半期8.2%増）、営業利益は1,018百万円（同70.6%増）、経常利益は1,171百万円（同68.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は720百万円（同41.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	38,817	42,010	3,193	8.2%
営業利益	596	1,018	421	70.6%
経常利益	694	1,171	476	68.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	509	720	211	41.5%

親会社株主に帰属する当期純利益の推移



セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、2023年4月1日付で実施した組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「産業資材」に区分していた高島株式会社の機能資材関連分野のうちビルメンテナンス事業および膜構造関連分野を「建材」に変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

<セグメント売上高>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
建材	22,413	57.7%	26,313	62.6%	3,900	17.4%
産業資材	7,896	20.3%	8,198	19.5%	302	3.8%
電子・デバイス	8,410	21.7%	7,401	17.6%	1,008	12.0%
賃貸不動産	97	0.3%	96	0.2%	0	0.9%
全社合計	38,817	100.0%	42,010	100.0%	3,193	8.2%

<セグメント利益>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	営業利益	構成比	営業利益	構成比		
建材	51	8.6%	544	53.5%	493	966.4%
産業資材	65	11.0%	232	22.8%	166	252.8%
電子・デバイス	423	70.9%	184	18.2%	238	56.3%
賃貸不動産	56	9.5%	56	5.6%	0	0.3%
全社合計	596	100.0%	1,018	100.0%	421	70.6%

建材セグメント

建設資材関連分野は、物流施設や工場案件等をターゲットに工事受注を伸ばし、売上高が増加しました。再生可能エネルギー資材分野は、産業用、住宅用ともにゼロカーボン社会に向けての需要が高まり、自家消費を目的とした機器導入拡大を背景に売上伸長となりました。断熱資材関連分野は、資材販売に加え、工事案件獲得が売上増加に寄与しました。住宅資材関連分野は、売上高は減少しましたが、利益面では業績に貢献することができました。また、新エネルギー流通システム(株)及び岩水開発(株)の連結子会社化も伴い増収増益となりました。

この結果、建材セグメント全体の売上高は、26,313百万円(同17.4%増)、セグメント利益は544百万円(同966.4%増)となりました。

産業資材セグメント

樹脂関連資材分野は、自動車分野を中心に回復し、成型加工品の受注が拡大したことにより売上高が増加しました。繊維関連資材分野は、アパレル関連が円安による小売販売価格上昇の影響を受け需要が低迷し減収となりました。また、(株)信防エディックスの連結子会社化も伴い増収増益となりました。

この結果、産業資材セグメント全体の売上高は8,198百万円(同3.8%増)、セグメント利益は232百万円(同252.8%増)となりました。

電子・デバイスセグメント

2023年度上半期は、コロナ後の消費動向の変化に伴い、電子機器関連市場が世界的に減速したことに加えて、市場全体に部品在庫が積み上がった影響を大きく受け、減収減益となりました。

この結果、電子・デバイスセグメント全体の売上高は7,401百万円(同12.0%減)、セグメント利益184百万円(同56.3%減)となりました。

賃貸不動産セグメント

前期から保有不動産に変動はなく、売上高、セグメント利益ともに横ばいとなりました。

この結果、賃貸不動産セグメント全体の売上高は96百万円(同0.9%減)、セグメント利益56百万円(同0.3%減)となりました。

売上高、営業利益のセグメント別構成比は次のとおりです。

<売上高>



<営業利益>



(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度に比べ258百万円減少し、41,181百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が1,563百万円増加し、一方で、現金及び預金が2,082百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ6,827百万円増加し、18,446百万円（同58.8%増）となりました。主な要因は、有形固定資産が1,497百万円、のれんが5,182百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ4,734百万円増加し、32,320百万円（同17.2%増）となりました。主な要因は、短期借入金が4,326百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ739百万円増加し、6,674百万円（同12.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金が599百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,093百万円増加し、20,633百万円（同5.6%増）となりました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が444百万円減少し、一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が720百万円、為替換算調整勘定が435百万円、その他有価証券評価差額金が360百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,688百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,083百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動における資金の減少は、124百万円（前年同四半期は487百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により増加した一方で、法人税等の支払、未払金・未払費用の減少により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動における資金の減少は、4,167百万円（前年同四半期は300百万円の減少）となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動における資金の増加は、2,052百万円（前年同四半期は556百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加により増加したこと等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

(注) 2023年5月11日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は42,000,000株増加し、56,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,466,273	17,865,092	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	4,466,273	17,865,092	-	-

(注) 2023年5月11日開催の取締役会の決議により、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は13,398,819株増加し、17,865,092株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	4,466,273	-	3,801	-	950

(注) 2023年5月11日開催の取締役会の決議により、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の情報を記載しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高島取引先持株会	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地 高島株式会社内	538	12.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	206	4.64
平和株式会社	兵庫県神戸市灘区新在家北町1丁目1番30号	190	4.27
BNP PARIBAS ARBITRAGE SNC (常任代理人BNPパリバ証券株式会社)	BOULEVARD MAC DONALDO,75019 PARIS,FRANCE (東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	119	2.68
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 (株) 日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	106	2.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	103	2.32
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	100	2.26
高島従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地	89	2.01
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	87	1.97
旭化成建材株式会社	千代田区神田神保町1丁目105番地	81	1.83
計	-	1,623	36.45

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は203千株であります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
3. 2023年5月11日開催の取締役会の決議により、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,402,700	44,027	-
単元未満株式	普通株式 50,673	-	-
発行済株式総数	4,466,273	-	-
総株主の議決権	-	44,027	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。
2. 2023年5月11日開催の取締役会の決議により、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の情報を記載しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都千代田区 神田駿河台 2丁目2番地	12,900	-	12,900	0.29
計	-	12,900	-	12,900	0.29

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は12,916株であります。
2. 2023年5月11日開催の取締役会の決議により、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の情報を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,791	5,709
受取手形、売掛金及び契約資産	2 26,260	1, 2 27,823
商品及び製品	5,162	5,394
仕掛品	64	180
原材料及び貯蔵品	1,446	1,458
未成工事支出金	13	98
その他	742	559
貸倒引当金	41	43
流動資産合計	41,440	41,181
固定資産		
有形固定資産	4,707	6,204
無形固定資産		
のれん	1,069	6,252
その他	592	590
無形固定資産合計	1,662	6,843
投資その他の資産		
投資有価証券	3,050	3,263
退職給付に係る資産	261	257
その他	2,095	2,031
貸倒引当金	158	153
投資その他の資産合計	5,249	5,398
固定資産合計	11,619	18,446
資産合計	53,060	59,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,277	16,238
電子記録債務	5,735	5,487
短期借入金	3,548	7,875
未払法人税等	384	429
賞与引当金	554	548
役員賞与引当金	52	22
その他	2,033	1,719
流動負債合計	27,585	32,320
固定負債		
社債	30	25
長期借入金	3,347	3,947
退職給付に係る負債	84	128
その他	2,472	2,573
固定負債合計	5,935	6,674
負債合計	33,520	38,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,637	1,642
利益剰余金	12,482	12,758
自己株式	47	34
株主資本合計	17,874	18,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	1,065
土地再評価差額金	417	417
為替換算調整勘定	555	990
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	1,665	2,465
純資産合計	19,539	20,633
負債純資産合計	53,060	59,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	38,817	42,010
売上原価	34,449	36,141
売上総利益	4,368	5,869
販売費及び一般管理費	1 3,771	1 4,851
営業利益	596	1,018
営業外収益		
受取利息	12	40
受取配当金	86	87
持分法による投資利益	7	5
為替差益	-	23
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	66	39
営業外収益合計	173	197
営業外費用		
支払利息	19	38
為替差損	40	-
休業手当	9	-
その他	6	6
営業外費用合計	75	44
経常利益	694	1,171
特別利益		
投資有価証券売却益	110	312
特別利益合計	110	312
特別損失		
投資有価証券売却損	-	11
固定資産除却損	23	10
固定資産圧縮損	7	-
子会社清算損	-	2 102
特別損失合計	30	124
税金等調整前四半期純利益	775	1,359
法人税、住民税及び事業税	245	426
過年度法人税等	63	-
法人税等調整額	43	212
法人税等合計	265	638
四半期純利益	509	720
親会社株主に帰属する四半期純利益	509	720

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	509	720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	360
為替換算調整勘定	613	435
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	504	800
四半期包括利益	1,014	1,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,014	1,521

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775	1,359
減価償却費	261	346
のれん償却額	-	187
投資有価証券売却損益(は益)	110	301
子会社清算損益(は益)	-	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	44	78
退職給付に係る資産負債の増減額	0	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	29
受取利息及び受取配当金	98	128
支払利息	19	38
未収入金の増減額(は増加)	0	212
売上債権の増減額(は増加)	3,887	172
棚卸資産の増減額(は増加)	1,344	195
仕入債務の増減額(は減少)	3,841	145
前受金の増減額(は減少)	320	32
未払消費税等の増減額(は減少)	54	83
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	60	482
その他	92	190
小計	184	480
利息及び配当金の受取額	95	128
利息の支払額	19	38
法人税等の支払額	378	695
営業活動によるキャッシュ・フロー	487	124

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	316	256
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	152	73
投資有価証券の取得による支出	4	54
投資有価証券の売却による収入	190	685
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	4,469
貸付金の回収による収入	1	5
その他	18	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	4,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	241	2,392
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	120	197
社債の償還による支出	-	5
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	581	444
その他	95	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	556	2,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,157	2,083
現金及び現金同等物の期首残高	7,301	7,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,144	5,688

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、岩水開発株式会社の全株式を取得したため、連結子会社としております。また、岩水開発株式会社が全株式を所有する株式会社ナルトエスピー工業を連結子会社としております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったTAKASHIMA(U.S.A.), INC.の清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	281百万円
電子記録債権	-	470
支払手形	-	18
電子記録債務	-	2

2 電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権裏書譲渡高	6百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与手当	1,379百万円	1,578百万円
賞与引当金繰入額	390	548
福利厚生費	345	393
旅費交通費	144	224
減価償却費	164	214
退職給付費用	54	79
役員賞与引当金繰入額	21	22

2 子会社清算損

連結子会社であるTAKASHIMA(U.S.A.), INC.の清算手続きが終了したことに伴い発生した損失額を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,148百万円	5,709百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4	20
現金及び現金同等物	6,144	5,688

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	581	利益剰余金	130.0	2022年3月31日	2022年6月7日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	313	利益剰余金	70.0	2022年9月30日	2022年12月12日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	444	利益剰余金	100.0	2023年3月31日	2023年6月7日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	356	利益剰余金	80.0	2023年9月30日	2023年12月11日

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	22,413	7,896	8,410	97	38,817	-	38,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	13	3	17	17	-
計	22,413	7,896	8,423	101	38,835	17	38,817
セグメント利益	51	65	423	56	596	-	596

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	26,313	8,198	7,401	96	42,010	-	42,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	10	3	15	15	-
計	26,313	8,199	7,412	100	42,025	15	42,010
セグメント利益	544	232	184	56	1,018	-	1,018

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年4月1日付で実施した組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「産業資材」に区分していた高島株式会社の機能資材関連分野のうちビルメンテナンス事業および膜構造関連分野を「建材」に変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建材」セグメントにおいて、岩水開発株式会社を当社の連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は5,370百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得原価の配分額に見直しが行なわれた場合の修正金額

2023年6月2日付で取得した岩水開発株式会社の取得原価配分について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行いました。当第2四半期連結会計期間においても、取得原価の配分が完了していないため引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを以下のとおり行っております。

のれん(修正前) 5,248百万円

のれん(修正後) 5,370百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

2023年4月1日付で実施した組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「産業資材」に区分していた高島株式会社の機能資材関連分野のうちビルメンテナンス事業および膜構造関連分野を「建材」に変更しております。また、組織変更に伴い顧客との契約から生じる収益を分解した情報の財又はサービスの種類別の内訳の区分について見直しを行い、「建設資材」、「太陽エネルギー」、「樹脂」、「機能資材」、「繊維」、「車輛部材」、「電子・デバイス」から「建設資材」、「住宅資材」、「断熱資材」、「再生可能エネルギー資材」、「樹脂関連資材」、「繊維関連資材」、「デバイス」、「アセンブリ」に変更しております。前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	
建設資材	11,793	-	-	-	11,793
住宅資材	2,145	-	-	-	2,145
断熱資材	4,386	-	-	-	4,386
再生可能エネルギー資材	4,087	-	-	-	4,087
樹脂関連資材	-	3,833	-	-	3,833
繊維関連資材	-	4,062	-	-	4,062
デバイス	-	-	4,009	-	4,009
アセンブリ	-	-	4,400	-	4,400
顧客との契約から生じる収益	22,413	7,896	8,410	-	38,720
その他の収益	-	-	-	97	97
外部顧客への売上高	22,413	7,896	8,410	97	38,817

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	
日本	22,413	7,879	1,016	-	31,310
香港	-	-	2,365	-	2,365
タイ	-	-	3,689	-	3,689
その他	-	16	1,338	-	1,355
顧客との契約から生じる収益	22,413	7,896	8,410	-	38,720
その他の収益	-	-	-	97	97
外部顧客への売上高	22,413	7,896	8,410	97	38,817

(注) 外部顧客への売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	
一時点で移転される財	17,204	7,896	8,410	-	33,511
一定の期間にわたり移転される財	5,208	-	-	-	5,208
顧客との契約から生じる収益	22,413	7,896	8,410	-	38,720
その他の収益	-	-	-	97	97
外部顧客への売上高	22,413	7,896	8,410	97	38,817

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	
建設資材	13,265	-	-	-	13,265
住宅資材	1,748	-	-	-	1,748
断熱資材	4,857	-	-	-	4,857
再生可能エネルギー資材	6,441	-	-	-	6,441
樹脂関連資材	-	4,557	-	-	4,557
繊維関連資材	-	3,640	-	-	3,640
デバイス	-	-	3,147	-	3,147
アセンブリ	-	-	4,254	-	4,254
顧客との契約から生じる収益	26,313	8,198	7,401	-	41,914
その他の収益	-	-	-	96	96
外部顧客への売上高	26,313	8,198	7,401	96	42,010

(注) その他収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	
日本	26,313	8,198	955	-	35,467
香港	-	-	2,141	-	2,141
タイ	-	-	2,853	-	2,853
その他	-	-	1,451	-	1,451
顧客との契約から生じる収益	26,313	8,198	7,401	-	41,914
その他の収益	-	-	-	96	96
外部顧客への売上高	26,313	8,198	7,401	96	42,010

(注) 外部顧客への売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	
一時点で移転される財	17,514	8,198	7,401	-	33,115
一定の期間にわたり移転される財	8,799	-	-	-	8,799
顧客との契約から生じる収益	26,313	8,198	7,401	-	41,914
その他の収益	-	-	-	96	96
外部顧客への売上高	26,313	8,198	7,401	96	42,010

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円44銭	40円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	509	720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	509	720
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,913	17,801

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会に基づき、2023年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,466,273株
今回の分割により増加する株式数	13,398,819株
株式分割後の発行済株式総数	17,865,092株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年9月14日
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日をもって、当社定款第6条(発行可能株式総数)に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1千4百万株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5千6百万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2023年10月1日
-------	------------

4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 356百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 80円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月11日 |
- (注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

高島株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 悠史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。